

H21年度総合評価(福祉課・高齢福祉課所管施設)				
施設名	総合福祉センター		サンホーム滝呂	ふれあいセンター姫
指定管理者名	(福)多治見市社会福祉協議会		(福)多治見市社会福祉協議会	(福)多治見市社会福祉協議会
指定期間	5年(H18/4/1～H23/3/31)		5年(H18/4/1～H23/3/31)	5年(H18/4/1～H23/3/31)
設置目的	児童、老人、障がい者、母子家庭等に対して各種の福祉サービスを提供するとともに、市民の福祉活動を助長し、市民福祉の増進を図るための施設。		児童、老人等に対して各種の福祉サービスを提供するとともに市民の福祉活動を助長し、福祉の増進を図るための施設。	児童、老人等に対して各種の福祉サービスを提供するとともに市民の福祉活動を助長し、福祉の増進を図るための施設。
報告書類等の提出状況	良好		良好	良好
運営・利用状況	利用状況	良好	良好	良好
	市事業の実施	良好	良好	良好
	自主事業	良好	良好	良好
施設管理状況	施設管理	良好	良好	良好
	備品管理	良好	良好	良好
	その他管理	良好	良好	良好
収支状況(円)	総収入	117,256,227	27,545,532	31,462,244
	内利用料金収入	-	1,494,700	1,376,300
	内指定管理料	112,520,000	26,033,000	24,880,000
	支出	105,200,238	32,675,013	35,166,550
	収支	12,055,989	-5,129,481	-3,704,306
市民利用者の声の反映	良好		良好	良好
全体的評価	良好		良好	良好
	協定書に基づき、事業を適正に執行している。提出書類についても期限を遵守している。		・協定書に基づき、事業を適正に執行している。 ・地域の人材を各種事業にうまく取り入れながら事業展開し、また関係機関とも連携するなど、地域の拠点施設としての役割を果たしており、評価できる。 ・事業収支について、経費の削減をより一層図るなど赤字の減少に向けた努力を求める。	協定書に基づき、事業を適正に実施している。
利用人数・前年度比増減率	老人福祉センター：62,133人 (前年度比16.9%増) 障害者福祉センター：5,117人 (前年度比3.9%増) 児童センター：47,016人 (前年度比8.6%減) 母子福祉センター：5,352人 (前年度比7.2%減) 会議室：46,030人 (前年度比9.5%増)		老人センター：23,867人 (前年度比8.5%減) 児童センター：31,204人 (前年度比5.0%減)	老人センター：10,900人 (前年度比10.4%増) 児童センター：31,711人 (前年度比6.6%減)
増減の理由	老人福祉センター及び障害者福祉センターは近年増加傾向にある。児童センターについては新型インフルエンザの影響で減少となった。		新型インフルエンザの流行による影響で全体減となったと思われる。	老人センターについては教室増による利用者の増加。児童センターの減については子どもの全体数の減少による。

H21年度総合評価(福祉課・高齢福祉課所管施設)				
施設名	かさほら福祉センター		高齢者能力開発研修センター	
指定管理者名	(社)多治見市シルバー人材センター		(社)多治見市シルバー人材センター	
指定期間	3年(H20/4/1～H23/3/31)		4年(H18/4/1～H22/3/31)	
設置目的	老人、障がい者等に対して各種の福祉サービスを提供するとともに、市民の福祉活動を助長し、市民福祉の増進を図るための施設。		高齢者に就業の機会を提供するとともに、高齢者の生きがい活動を推進するための施設。	
報告書類等の提出状況	良好		良好	
運営・利用状況	利用状況	良好	良好	
	市事業の実施	良好	良好	
	自主事業	—	良好	
	施設管理	良好	良好	
施設管理状況	備品管理	良好	良好	
	その他管理	良好	良好	
収支状況(円)	総収入	25,089,000	2,596,000	
	内利用料金収入	—	—	
	内指定管理料	25,089,000	2,596,000	
	支出	23,610,683	2,427,293	
	収支	1,478,317	168,707	
市民利用者の声の反映	良好		良好	
全体的評価	良好		良好	
	協定書に基づき、適正に管理運営されている。		協定書に基づき、事業を適正に執行している。	
利用人数・前年度比増減率	延べ25,353人 (前年度比21.5%増)		延べ5,780人(相談者等を含む。) (前年度比30.9%増)	
増減の理由	各室の利用者数は減少したものの、一般の利用人数が大幅に増加したことによる。(直接的な原因は不明)		景気低迷による職業相談の利用者増や、パソコン講座の利用日数増による参加者増等によるものと思われる。	